

# 事業設計図補足資料について

2022年 事業部 評価チーム



**JANPIA**

一般財団法人 日本民間公益活動連携機構



※ご利用は任意です。

- 個別相談を申し込まれた場合、事前に作成することで、相談が円滑に進みます
- 申請時に提出した場合、審査時に参考資料として活用します。
- 採択後、自己評価に活用できます

そのほか、事業申請にあたっての団体内部・関係者間のコミュニケーションツールとして適宜ご利用ください。





選定申請団体が、  
「包括的支援プログラム」\*を企画・設計する際に、  
重要な情報を整理し、明確にするために活用されること

\*「包括的支援プログラム」とは  
実行団体への資金支援と、実行団体の組織基盤の強化や、社会課題解決に  
必要な環境整備で構成される一体的な事業をさします。



包括的支援プログラム詳細は公募要領p.5を参照してください。



資金分配団体の選定基準の一つである「事業の妥当性」を判断する際の重要な情報を整理し、明示できることです。

選定基準は公募要領p.16を参照してください。





既に別の方法で、受益者のニーズ把握や、関係者分析、問題分析、ロジックモデルやセオリーオブチェンジの作成等を行い、事業計画書に情報を落とし込んでいる場合には、作業が重複します。

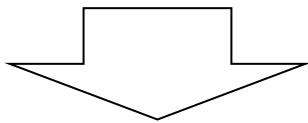
その場合には、事業設計図補足資料の作成は不要です。

ご利用は任意です。



## ■対象とする社会課題の把握・分析・整理

- ・社会課題の現状
- ・社会課題の要因分析
- ・困難を抱える人々の把握
- ・ニーズの把握
- ・重要な関係者

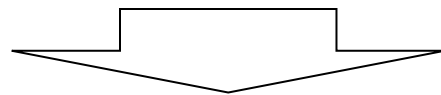


「事実」に基づいて俯瞰的・具体的に整理する



## ■事業で取り組む内容を明確に設定する

- ・何を達成しようとしているのか
- ・団体の強みを生かした企画・設計になっているか



- ・成果の最大化を目指した事業の企画・設計になっているか
  - 事業で支援する受益者の設定・規模
  - 事業で目指す変化



## ■事業設計として明示する

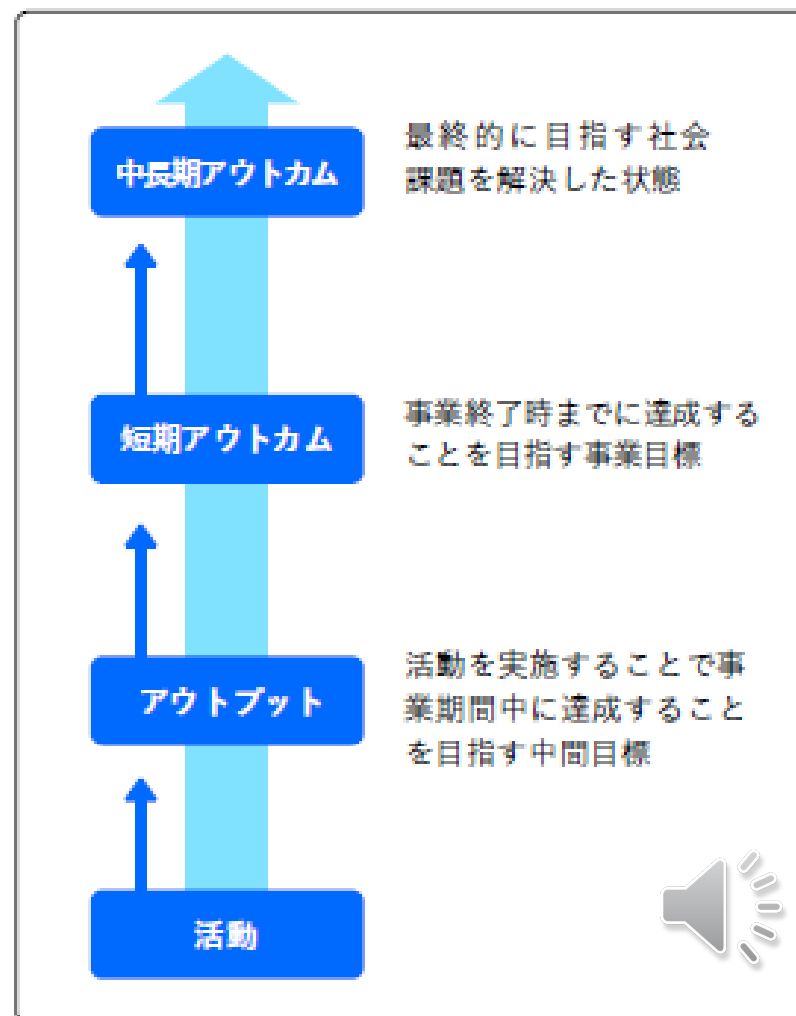
- ・ 資源の投入→活動→アウトプット→アウトカムの流れの妥当性

- ・ 成果の設定

社会の諸課題の解決を図るといふ成果をどう達成するか

- ・ 自律的・持続的な仕組みの構築

受益者、関係者、実行団体、地域等への事業がもたらす「変化」





「事業設計図補足資料」はあくまで包括的支援プログラムの企画・設計するためのツールの一つであり、画一的に作成を求めるものではありません。

企画・設計する事業の特性に応じて、柔軟に活用してください。

例えば

- ・ 地域に精通している団体の場合  
→ 実行団体や地域の状態の変化に力点を置いた提案
- ・ ソーシャルビジネス形成支援事業の場合  
→ 社会性のほか、事業性をどう確保するのかの戦略



選定申請団体は、団体のビジョン、ミッション、キャパシティ、リソース、社会課題の現状、実行団体となりうる団体の状況等を踏まえ、独自に包括的支援プログラムを企画・設計することが望まれます。

様々な社会課題解決につながるチャレンジングな事業プログラムをご検討されている皆様からご応募を受けていただきたいと思います。

